



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 土澤 壇

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,306,265	42.4	323,083		373,016		294,590	
2020年3月期第3四半期	2,266,645	0.6	427,200	3.0	392,577	2.9	251,512	7.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 291,032百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 258,044百万円 (1.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	780.91	
2020年3月期第3四半期	664.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,908,037	2,832,639	31.5
2020年3月期	8,537,059	3,173,427	36.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,806,673百万円 2020年3月期 3,146,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		82.50		82.50	165.00
2021年3月期		50.00			
2021年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,773,000	39.8	535,000		596,000		450,000		1,192.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	377,932,400 株	2020年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	692,206 株	2020年3月期	691,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	377,240,810 株	2020年3月期3Q	378,286,022 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2021年2月1日(月)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,172,000	△43.1	△508,000	—	△547,000	—	△395,000	—	△1,046.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	7
(3) 新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15

○（説明資料）2020年度 第3四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境も厳しく、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、鉄道をご利用になるお客さまが大幅に減少したことに加え、生活サービス事業についても、駅構内店舗や駅ビル、ホテルなどのご利用実績が減少しました。このような状況の中、ご利用になるお客さまや社員等の感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。また、ポストコロナ社会の構造変化も踏まえつつ、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向け、積極的にチャレンジしました。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比 42.4%減の 1兆 3,062 億円となりました。また、これに伴って営業損失は 3,230 億円(前年同期は営業利益 4,272 億円)、経常損失は 3,730 億円(前年同期は経常利益 3,925 億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 2,945 億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 2,515 億円)となりました。

①「信頼」を高める

【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ ホームドアの設置工事を推進し、当第3四半期連結会計期間末までに 56 駅(線区単位では 67 駅)の整備を完了
- ・ セキュリティ向上を目的に、手荷物検査の一環として 2020 年 8 月に東京、上野、大宮の各駅で危険物探知犬の運用試験を実施
- ・ 2019 年の台風第 19 号による河川の氾濫等による被害を踏まえ、車両避難の判断を支援する「車両疎開判断支援システム」を全 78 箇所を導入
- ・ 全乗務員職場に配備したシミュレータを活用し、実際の映像による実践的な訓練を実施
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ GNSS(Global Navigation Satellite System)および携帯無線通信網を活用した新たな列車制御システムについて、2024 年度の導入をめざし 2020 年 9 月から八高線で走行試験を実施
- ・ 羽越本線・陸羽西線の一部区間で実施しているドップラーレーダーを用いた列車運転規制に、AI を活用した突風探知手法を 2020 年 11 月に導入

【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界 No. 1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。

(具体的な取組み)

- ・ 輸送障害発生率の減少に向け、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 自然災害時における列車の計画的な運転見合わせについて、早期に情報提供をする仕組みを構築し、2020 年 12 月の大雪時に実施
- ・ お困りのお客さまに積極的にお声かけする「声かけ・サポート」運動を通年で実施
- ・ 当社のホームページおよび「JR 東日本アプリ」にて、首都圏 13 線区 15 区間の過去約 1 週間の車内混雑状況の情報提供を開始
- ・ 「JR 東日本アプリ」における列車などの混雑状況をリアルタイムに情報提供するサービスについて、2020 年 7 月に対象線区を山手線から首都圏の主な線区に拡大

- ・ 2020年7月に東北・上越・北陸・秋田新幹線、12月に山形新幹線のトンネル内を含む全線で携帯電話サービスを開始
- ・ インターネットJR券申込サービス「えきねっと」について、2021年夏頃に「JRE POINT」との連携や割りきっぷの予約・購入への対応など、内容を一新したサービスを提供する準備を継続
- ・ 非接触型の案内AIシステムを2020年12月から6駅に試行設置

【ESG経営の実践】

環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ 2050年度のCO₂排出量実質ゼロをめざす環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」について、2020年9月にグループ全体の目標として公表し、12月に達成に向けたロードマップを策定
- ・ グループの中長期的な価値創造や、事業活動におけるサステナビリティの取組みなどを紹介するため、2020年8月にグループとして初となる統合報告書「JR東日本グループレポート2020(INTEGRATED REPORT)」を発行
- ・ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」のフレームワークを活用し、将来の気候変動が鉄道事業にもたらす財務的影響額を試算した情報を2020年8月に初めて開示
- ・ スピードをあげてエネルギー戦略を推進するために2020年6月に「エネルギー戦略部」を設立
- ・ プラスチック削減の取組みについて、エキナカやホテルなどで使用するストローに続きレジ袋の代替素材への置換えを2020年9月までに完了し、環境省主催の「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」において「企業部門優秀賞」を受賞
- ・ ㈱東北バイオフィードリサイクルを通じて、東北地方における食品リサイクル・バイオガス発電事業に参画
- ・ 水素社会の実現に向けて、竹芝地区内と東京駅を循環する燃料電池バス「JR竹芝 水素シャトルバス」の運行を2020年10月に開始
- ・ 水素をエネルギー源としたハイブリッド試験車両「HYBARI」について、2022年3月頃からの実証試験開始に向け準備を推進
- ・ お客さまに安心してご利用いただけるよう、駅や店舗で除菌スプレーの設置や除菌ウェットティッシュ等の提供を実施
- ・ 子育て支援施設の整備を推進(当第3四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計145箇所)

②「心豊かな生活」を実現

【輸送サービスの質的変革】

輸送サービスを質的に変革するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しながら旅行の気運醸成、流動促進等に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 保守作業時間を拡大し、鉄道工事における働き方改革の実現や鉄道設備の設置・保守のスピードアップによるサービス向上を図るため、2021年春のダイヤ改正で終電時刻の繰上げなどを実施する準備を推進
- ・ 新しい生活様式に合わせたオフピーク通勤や、季節毎のご利用の平準化などを促す方策の検討を推進
- ・ 東北新幹線盛岡～新青森間の速度向上をめざし、騒音対策などの必要な設備整備の工事に着手
- ・ 次世代新幹線の実現に向け、試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の走行試験を実施
- ・ 新幹線の自動運転の実現に必要な技術の蓄積と検証を行うために、2021年秋頃にE7系を活用して実施する試験の準備を推進
- ・ 羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続きの継続
- ・ 2020年6月に、渋谷駅埼京線ホームを山手線と並列化し、乗換えの利便性を向上
- ・ 2020年12月より横須賀・総武快速線の新型車両E235系の営業運転を開始
- ・ 2021年3月に、房総・鹿島エリアに新型車両を投入する準備を推進
- ・ 2021年3月に、東海道線特急をE257系リニューアル車両に統一し、新たな着席サービスを導入する準備を推進

【くらしづくり(まちづくり)】

まちづくりやターミナル駅開発、ホテル開業等を推進し、収益力の向上をめざしました。

(具体的な取組み)

- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、2020年8月に横浜駅に「STATION DESK」を開業するなど当初目標の30箇所を前倒しで達成するとともに、さらに強力で推進するために、2025年度までに全国で1,200箇所の展開を新たな目標として設定
- ・ 品川開発プロジェクトにおいて、先進的な環境技術等を活用したエネルギーマネジメント等を行うことを目的として、2020年4月に(株)えきまちエナジークリエイトを設立
- ・ 高輪ゲートウェイ駅で、消毒作業や搬送等のロボットの実証実験を2020年7月から開始し、2020年12月からはエレベーターとロボットの自動連携等に関する実証実験を追加
- ・ 品川開発プロジェクトをコアとした新たな分散型まちづくりに向けて、KDDI(株)と2020年12月に基本合意書を締結
- ・ ワークーションやシェアオフィスの拡大など新たなライフスタイルの創造に向けて、(株)西武ホールディングスと2020年12月に包括的連携を発表
- ・ オープンイノベーションを推進するため、地方創生などをテーマとした「JR東日本スタートアッププログラム2020」で18件の提案を採択し、実証実験等を順次開始
- ・ 駅の価値最大化を目的に、2021年4月に子会社の(株)JR東日本リテールネット、(株)JR東日本フーズ、(株)JR東日本ウォータービジネスおよび(株)鉄道会館を合併し、(株)JR東日本クロスステーションとする準備を推進
- ・ 世代を超えてくらしやすい生活空間を創造する「沿線くらしづくり構想」の実現に向けて、2021年4月に子会社の(株)JR中央ラインモールとJR東京西駅ビル開発(株)を合併し、(株)JR中央線コミュニティデザインとする準備を推進
- ・ 「JRE MALL」商品の拡充や「JRE POINT」会員の拡大などを通じたEC事業の強化に向けて、2025年度の「JRE MALL」取扱高1,300億円を目標として設定し、豊富な商品開発力、会員基盤を持つ(株)千趣会と2020年9月に資本業務提携を締結
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、「JR仙台イーストゲートビル」(宮城)や「KAWASAKI DELTA」(神奈川)などの開業に向けた準備を推進
- ・ 10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、秋田、いわきなどでホテルの開業に向けた準備を推進

【地方創生】

観光振興や地方中核駅を中心としたまちづくりに加え、農林漁業の6次産業化など、東日本エリア全域の地方創生に取り組み、「地方を豊かに」していきます。

(具体的な取組み)

- ・ 新幹線など列車を活用した荷物輸送サービスについて、日本郵便(株)や自治体・事業者などと連携して、果物や海産物などを首都圏や北海道などで販売
- ・ 日本郵便(株)と連携し、2020年8月から内房線江見駅で郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営を開始
- ・ 東日本大震災後の仙台市集団移転跡地に体験型観光農園「JRフルーツパーク仙台あらはま」(宮城)を2021年3月に営業開始するための準備を推進
- ・ エキナカや「JRE MALL」での農産品の販売拡大、駅や列車を活用した農産品輸送などを推進するため、生産者との接点および物流ネットワークを有する(株)農業総合研究所と2020年10月に資本業務提携
- ・ オンラインによる地方創生を推進する一環として、「JRE MALL ふるさと納税」サイトを2020年10月に開設
- ・ 2021年4月から開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向けて、東北および首都圏において「TOHOKUサポーター」制度による気運醸成を行うとともに、「のったのしい列車」や二次交通を活用し広域周遊の実現に向けた準備を推進

【Suicaの共通基盤化・Ma a S推進】

「JRE POINT」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能とする施策を推進するとともに、日本における「Ma a S」の普及に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ Suica、Ma a S、データマーケティングを三位一体で推進するために、2020年6月に「Ma a S・Suica推進本部」を設立
- ・ 「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加し、本事業にあわせ、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「JRE POINT」の還元率をアップする独自キャンペーンを実施
- ・ 楽天ペイメント㈱と連携し、2020年5月から「楽天ペイ」アプリ内でSuicaが利用可能となり、12月に楽天ポイントからSuicaへのチャージサービスを開始
- ・ 2020年7月から、「JR東日本アプリ」と「えきねっとアプリ」を連携し、スムーズな指定席予約機能の提供を開始
- ・ 2020年7月から始まった「マイナポイント事業」に参画するとともに、Suica活用を推進するためのキャンペーンを実施
- ・ 2020年10月から、「エキュート」など約300店舗で「JRE POINT」サービスを順次拡大
- ・ Suica定期券でオフピーク通勤されるお客さま向けの「オフピークポイントサービス」や、Suicaで同一運賃区間を繰り返しご利用のお客さまに向けた「リピートポイントサービス」を、「JRE POINT」の新サービスとして2021年春に導入する準備を推進
- ・ 地方におけるSuicaの利用基盤拡大に向け、「地域連携ICカード」を導入する準備を推進(2021年春に宇都宮・岩手エリアで、2022年春に青森・八戸・秋田エリアで導入予定)
- ・ 2020年7月に東京海上日動火災保険㈱と業務提携契約を締結し、自動車事故発生時に代替交通手段を選択できる「Ma a S」の実証実験を12月に開始
- ・ 観光型Ma a S「TOHOKU Ma a S」について、「東北デスティネーションキャンペーン」にあわせて東北6県8エリアで展開する準備を推進
- ・ 2020年12月から、「ググっとぐんMa a S」の実証実験第2弾として、Suicaとマイナンバーカードを紐づけ、前橋市内のバスやデマンド交通を割引で利用できるコンテンツ「Ma eMa a S」などを追加

【東京2020オリンピック・パラリンピック】

東京2020オリンピック・パラリンピックについては、開催が延期となりましたが、引き続き「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと準備を進めていきます。

(具体的な取組み)

- ・ 競技会場周辺等の駅改良を推進し、千駄ヶ谷駅、新木場駅などで工事を完了するとともに、2020年7月に新宿駅東西自由通路の供用を開始
- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・ 山手線ホームの発車標に、列車が駅に到着するまでの時間を表示し、リアルタイムな情報提供を実施
- ・ 東京2020大会の各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介する「TOKYO SPORTS STATION」を電車内のビジョンを中心に放映を継続
- ・ 一般社団法人日本ボッチャ協会とゴールドパートナー契約を2020年8月に締結し、2020年9月および11月に合宿の会場を提供するなど日本代表の強化を支援

【世界を舞台に】

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・ JR東日本グループとして海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」を2021年上期に開業するための準備を推進
- ・ ビジネス英会話能力向上のため、外国人講師による社員向け英会話レッスンの受講機会を提供

- ・ 子会社の日本コンサルタンツ(株)が日本工営(株)とともに、インドネシアにおいて「ジャカルタMR T南北線 運営維持管理 コンサルティングサービス」を受注し、2020年10月に契約締結
- ・ 子会社の(株)総合車両製作所が住友商事(株)とともに、フィリピンにおいてマニラ地下鉄向けに鉄道車両240両を受注し、2020年12月に契約締結

③「社員・家族の幸福」を実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」を進め、経営体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍・成長することを目的とした「新たなジョブローテーション」を2020年4月から実施
- ・ 「変革 2027」の実現をめざし、新たな気持ちでチャレンジするシンボルとして、2020年5月から駅係員や乗務員の制服をリニューアル
- ・ 育児・介護関連休暇のさらなる充実等による社員の働きがい向上に向けた制度改正を実施するとともに、一部の現業機関へフレックスタイム制の導入を推進
- ・ お客さまのより近くで創意を發揮する機会を創ることを目的として、職種等を越えた現業機関等の社員によって構成する「組織横断プロジェクト」を推進

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、お客さまに安心して鉄道をご利用いただける環境整備に努めたうえで、収入確保施策を実施しました。

(具体的な取組み)

- ・ 駅や車内での消毒や換気等の実施、駅係員および乗務員のマスク着用などの「安心」「清潔」のPR活動に加え、Suicaや新幹線eチケット等非接触のサービス利用を促進
- ・ 2020年7月に全方面の新幹線を対象に「お先にトクだ値スペシャル(50%割引)」を発売したほか、国の推進する「Go To トラベルキャンペーン」に合わせた旅行商品を発売
- ・ 2020年11月に「お先にトクだ値スペシャル(50%割引)」の設定区間を拡大

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比45.7%減の8,734億円となり、営業損失は3,312億円(前年同期は営業利益3,168億円)となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、新規開業や既存事業の価値向上を図りました。

(具体的な取組み)

- ・ 2020年5月に仙台駅「牛たん通り」、「すし通り」リニューアルオープン
- ・ 2020年6月に「エキュート上野」(東京)新エリアに4ショップを開業
- ・ 2020年8月に当社最大規模のエキナカ商業施設「グランスタ東京」(東京)を開業
- ・ 2020年8月に「エキュートエディション横浜」(神奈川)を開業
- ・ 2020年10月に無人決済小型スーパーマーケット「KINOKUNIYA Sutto目白駅店」(東京)を開業

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比37.0%減の2,726億円となり、営業損失は126億円(前年同期は営業利益283億円)となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル

駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。

(具体的な取組み)

- ・ 複合施設「WATERS take shiba」(東京)として、2020年4月にオフィスおよび「メズム東京、オートグラフコレクション」、6月に「アトレ竹芝(第I期)」、8月に「アトレ竹芝(第II期)」、10月に「JR東日本四季劇場[秋]」を開業
- ・ 2020年4月に「ホテルメトロポリタン鎌倉」(神奈川)を開業
- ・ 2020年5月に「ホテルメトロポリタン川崎」(神奈川)を開業
- ・ 2020年6月に「JR東日本ホテルメッツ横浜」(神奈川)、「JR東日本ホテルメッツ横浜桜木町」(神奈川)を開業
- ・ 2020年6月に「CIAL横浜」(神奈川)、「NEWoMan横浜」(神奈川)を開業
- ・ 2020年6月に大規模賃貸住宅「びゅうリエットグラン新宿戸山」(東京)への入居を開始
- ・ 2020年9月に「日比谷OKUROJI」(東京)を開業
- ・ 2020年11月に「ホテルメトロポリタン山形 南館」(山形)を開業

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅ビルやホテル業が大幅な減収となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比24.1%減の2,155億円となり、営業利益は前年同期比79.3%減の138億円となりました。

④その他

(具体的な取組み)

- ・ Suica電子マネーについて、飲食店やスーパーマーケットへの導入を進めるなど、加盟店開拓を継続し、当第3四半期連結会計期間末のSuicaの発行枚数は約8,500万枚、「モバイルSuica」の会員数は2020年9月に1,000万人を達成
- ・ 海外鉄道プロジェクトへの参画について、子会社の日本コンサルタンツ株が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を2020年10月に完了

しかしながら、ICカード事業の売上が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.2%減の1,555億円となり、営業利益は前年同期比51.2%減の73億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の大幅な減少など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、感染症対策に万全を期しながら、早期の業績回復に努めるとともに、2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」の方針のもと、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みのレベルとスピードを上げ、サステナブルに社会の発展に貢献する企業グループをめざしてまいります。

2018年7月3日に発表したグループ経営ビジョン「変革2027」において、2023年3月期をターゲットとした数値目標を設定しておりましたが、経営環境の急激な変化を踏まえ、2026年3月期を新たなターゲットとした数値目標を以下のとおり設定いたします。

《2026年3月期 数値目標》

		(※1) 2026年3月期 数値目標[新]	<参考> 2023年3月期 数値目標[旧]	<参考> 2020年3月期 実績
連結営業収益		3兆900億円 (3兆3,250億円)	3兆2,950億円	2兆9,466億円
セグメント別	運輸事業	1兆9,700億円 (1兆9,800億円)	2兆1,000億円	1兆9,945億円
	流通・サービス事業	5,500億円 (7,090億円)	6,600億円	5,020億円
	不動産・ホテル事業	4,800億円 (5,350億円)	4,400億円	3,485億円
	その他	900億円 (1,010億円)	950億円	1,015億円
連結営業利益		4,500億円	5,200億円	3,808億円
セグメント別	運輸事業	2,520億円	3,300億円	2,505億円
	流通・サービス事業	570億円	560億円	343億円
	不動産・ホテル事業	1,130億円	1,090億円	746億円
	その他	300億円	260億円	238億円
	調整額	△20億円	△10億円	△26億円
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間の総額 ※2) 3兆6,930億円	(5年間の総額 ※3) 3兆7,200億円	5,486億円
連結ROA		4.5%程度	6.0%	4.5%
(※4) ネット有利子負債/EBITDA		5倍以下	3.5倍程度	4.2倍

※1 連結営業収益およびセグメント別の（ ）内は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響を除いた参考値

※2 2022年3月期から2026年3月期までの総額を記載

※3 2019年3月期から2023年3月期までの総額を記載

※4 ネット有利子負債＝連結有利子負債残高－連結現金及び現金同等物残高
EBITDA＝連結営業利益＋連結減価償却費

なお、2021年3月期の連結業績見通しについて、2021年1月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が行われた影響などを踏まえ、2020年9月16日に発表した見通しを以下のとおり下方修正いたします。

通期業績見通し

売上高	1兆7,730億円
営業利益	△5,350億円
経常利益	△5,960億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,500億円

（3）新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて

新型コロナウイルス感染症の流行が本格化して以降、鉄道をはじめ、グループ各事業のご利用が大幅に減少しております(当第3四半期連結累計期間の連結の業績に与える新型コロナウイルス感染症の影響額は約9,600億円の減収です)。

当社グループは、感染症流行への対応として、以下の3つの柱に基づいた取組みを実施しております。

- ・ 駅や車内の消毒・換気等、お客さまに「安心」「清潔」な環境でご利用いただくための取組みを徹底しながら、経済回復に向けて最適な輸送・サービスを提供し、グループの社会的使命を果たしていきます。
- ・ 安全の確保を前提に、維持更新投資や経費の見直しを行いつつ、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた成長投資やイノベーション投資は着実に進めていきます。
- ・ 「JRE POINT」を活用した鉄道、生活サービス、IT・Suica各事業を横断する施策や、国や地方自治体、地域と連携した価格訴求性のある商品の投入に加え、新しい形の旅と暮らしを積極的に提案することなどにより、グループ一体となって移動需要を創造していきます。

また、ポストコロナ社会においては、「集中」から「分散」へ、「会社中心」から「生活中心」へ、「マス」から「パーソナル」へとといった不可逆的な構造変化が生ずることは確実です。当社グループとしては、これらを見据えて、以下の方針に基づき取り組んでまいります。

- ・ 成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、“新しい暮らしの提案”や“新領域への挑戦”に取り組めます。“新しい暮らしの提案”として、テレワークやワーケーションといった多様な働き方の応援、便利で魅力的な駅空間の創造・「JRE MALL」の強化、「Ma a S」やデジタル技術を活用した新しい旅の提案、グループ一体の顧客戦略などを実施します。また、“新領域への挑戦”として、列車を活用した荷物輸送サービスやスタートアップ企業等との協業、5Gアンテナインフラシェア、ロボット技術の導入などを推進します。
- ・ 経営体質の抜本的な強化に取り組む、固定費割合が大きい鉄道事業を中心にコスト構造の改革、生産性の向上などを進めていきます。チケットレス、ドライバレス運転やスマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させるとともに、運賃制度や列車ダイヤといった事業運営の基本となる事項についても、ご利用状況等を踏まえ、より柔軟な運用に向けて検討を行います。
- ・ 「ESG経営」をさらに力強く実践し、地方創生により一層取り組むなど、地域社会の発展とSDGsの達成に貢献します。

環境が激変している今だからこそ、「ヒトを起点とした新たな価値の創造」に向け、鉄道を中心としたビジネスモデルを進化させ、グループ一丸となってこの難局を乗り切っていきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,967	334,972
受取手形及び売掛金	516,388	477,774
未収運賃	59,267	36,766
有価証券	—	137
分譲土地建物	1,875	3,603
たな卸資産	69,652	99,417
その他	58,410	86,075
貸倒引当金	△1,936	△1,900
流動資産合計	857,624	1,036,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,592,627	3,717,834
機械装置及び運搬具（純額）	753,979	728,385
土地	2,121,843	2,141,105
建設仮勘定	412,753	366,400
その他（純額）	80,830	75,486
有形固定資産合計	6,962,034	7,029,213
無形固定資産	124,280	135,647
投資その他の資産		
投資有価証券	295,469	296,318
長期貸付金	1,478	1,849
繰延税金資産	217,781	326,074
退職給付に係る資産	225	561
その他	78,913	82,451
貸倒引当金	△747	△925
投資その他の資産合計	593,120	706,330
固定資産合計	7,679,435	7,871,190
資産合計	8,537,059	8,908,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,981	53,511
短期借入金	115,293	322,338
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,307	4,418
未払金	551,696	313,451
未払消費税等	6,832	11,391
未払法人税等	32,251	16,427
預り連絡運賃	24,665	21,100
前受運賃	96,780	78,542
賞与引当金	75,869	31,323
災害損失引当金	10,837	8,802
その他	462,720	832,565
流動負債合計	1,549,236	1,793,872
固定負債		
社債	1,590,249	1,920,294
長期借入金	1,010,492	1,122,380
鉄道施設購入長期未払金	323,404	321,009
繰延税金負債	4,830	4,783
新幹線鉄道大規模改修引当金	96,000	114,000
災害損失引当金	3,811	338
一部線区移管引当金	1,759	1,860
退職給付に係る負債	512,063	490,550
その他	271,784	306,308
固定負債合計	3,814,395	4,281,526
負債合計	5,363,632	6,075,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,809,369	2,464,880
自己株式	△5,546	△5,553
株主資本合計	3,100,618	2,756,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,975	40,283
繰延ヘッジ損益	2,405	1,992
土地再評価差額金	△418	△418
為替換算調整勘定	△15	△45
退職給付に係る調整累計額	10,629	8,736
その他の包括利益累計額合計	45,577	50,549
非支配株主持分	27,231	25,965
純資産合計	3,173,427	2,832,639
負債純資産合計	8,537,059	8,908,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	2,266,645	1,306,265
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,391,471	1,231,509
販売費及び一般管理費	447,973	397,839
営業費合計	1,839,444	1,629,349
営業利益又は営業損失(△)	427,200	△323,083
営業外収益		
受取利息	26	38
受取配当金	6,090	4,949
持分法による投資利益	4,217	-
雇用調整助成金	-	3,890
雑収入	4,181	4,742
営業外収益合計	14,516	13,620
営業外費用		
支払利息	45,835	45,676
持分法による投資損失	-	11,658
雑支出	3,303	6,218
営業外費用合計	49,138	63,552
経常利益又は経常損失(△)	392,577	△373,016
特別利益		
固定資産売却益	3,407	10,958
工事負担金等受入額	9,406	5,890
災害に伴う受取保険金	5,595	-
その他	633	901
特別利益合計	19,042	17,750
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,540	5,729
環境対策費	-	24,018
災害による損失	1,713	-
災害損失引当金繰入額	29,484	-
その他	11,253	14,980
特別損失合計	49,992	44,728
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	361,627	△399,994
法人税、住民税及び事業税	93,026	7,258
法人税等調整額	16,095	△111,259
法人税等合計	109,122	△104,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252,504	△295,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	992	△1,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	251,512	△294,590

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252,504	△295,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,561	7,530
繰延ヘッジ損益	323	△377
為替換算調整勘定	△59	△30
退職給付に係る調整額	△299	△2,126
持分法適用会社に対する持分相当額	1,014	△34
その他の包括利益合計	5,539	4,961
四半期包括利益	258,044	△291,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,054	△289,618
非支配株主に係る四半期包括利益	989	△1,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,545,182	385,305	268,293	67,864	2,266,645	—	2,266,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,235	47,703	15,591	109,327	234,858	△234,858	—
計	1,607,418	433,009	283,884	177,191	2,501,503	△234,858	2,266,645
セグメント利益	316,857	28,300	67,005	15,139	427,303	△102	427,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去△264百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額161百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	820,626	231,234	200,663	53,741	1,306,265	—	1,306,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,803	41,395	14,909	101,805	210,913	△210,913	—
計	873,429	272,629	215,573	155,546	1,517,179	△210,913	1,306,265
セグメント利益又は損失(△)	△331,211	△12,612	13,882	7,392	△322,549	△534	△323,083

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去△281百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△252百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)**① 社債の発行**

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

東日本旅客鉄道株式会社第2回サステナビリティボンド・無担保普通社債

- i) 発行年月日 2021年1月25日
- ii) 発行総額 30,000百万円
- iii) 発行価格 額面100円につき100円
- iv) 利率 年0.205%
- v) 償還期限 2031年1月24日
- vi) 資金使途 太陽光発電（京葉車両センター太陽電池発電所、内原第一・第二太陽電池発電所、青森石江太陽電池発電所）および風力発電（JR秋田下浜風力発電所）に係るリファイナンス資金ならびにE235系車両（横須賀・総武快速線）に係る投資資金

② その他の多額な資金の調達

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

コマーシャル・ペーパーの発行

- i) 発行年月日 2021年1月27日
- ii) 発行総額 100,000百万円
- iii) 利率 年△0.030%
- iv) 償還期限 2021年7月27日
- v) 担保等の有無 無担保・無保証

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

第2四半期連結会計期間末の固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要が当連結会計年度内に一定の水準まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響がその後も継続するものと仮定しておりました。

しかしながら、感染症の影響が拡大していることから、当第3四半期連結会計期間末の会計上の見積りにおいては、需要は翌連結会計年度内に一定の水準まで回復するとの仮定に変更しております。

2020年度 第3四半期決算について

2021年 1月 29日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第3四半期累計(4月1日~12月31日)				通期(4月1日~3月31日)			
		2019年度 実績 A	2020年度 実績 B	増減		2019年度 実績 C	2020年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	16,001	8,861	△ 7,139	55.4	20,610	11,720	△ 8,890	56.9
	うち運輸収入	14,063	7,212	△ 6,851	51.3	17,928	9,430	△ 8,498	52.6
	営業利益	3,534	△ 2,878	△ 6,413	—	2,940	△ 5,080	△ 8,020	—
	経常利益	3,282	△ 3,171	△ 6,454	—	2,601	△ 5,470	△ 8,071	—
	四半期(当期)純利益	2,135	△ 2,302	△ 4,437	—	1,590	△ 3,950	△ 5,540	—
連 結	営業収益	22,666	13,062	△ 9,603	57.6	29,466	17,730	△ 11,736	60.2
	営業利益	4,272	△ 3,230	△ 7,502	—	3,808	△ 5,350	△ 9,158	—
	経常利益	3,925	△ 3,730	△ 7,655	—	3,395	△ 5,960	△ 9,355	—
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,515	△ 2,945	△ 5,461	—	1,984	△ 4,500	△ 6,484	—

○決算のポイント

- 単体決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、**営業収益が9期ぶり、運輸収入が2期連続の減収**。営業収益・運輸収入ともに第3四半期決算としては**過去最低**。また、**初めて営業損失・経常損失・四半期純損失を計上**。
- 連結決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、**9期ぶりの減収**。第3四半期決算としては**過去最低の営業収益**となり、**初めて営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失を計上**。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

流通・サービス事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

不動産・ホテル事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅ビルやホテル業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

その他は、ICカード事業の売上が減少したことや、新型コロナウイルスの影響を受けて、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

2. 2020年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2021年1月に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が行われた影響などを踏まえ、2020年9月16日発表の業績予想について、営業収益・営業利益・経常利益・当期純利益(連結では親会社株主に帰属する当期純利益)を下方修正いたします。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- 2020年度 中間配当(1株当たり) 50円 期末配当(1株当たり予想) 50円

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 第3四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.12.31) A	2020年度 第3四半期 累計期間 (2020.4.1~ 2020.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2020年度 今回予想	対前年 増 減
営 業 収 益	16,001	8,861	△ 7,139	55.4		[△790] 11,720	△ 8,890
運 輸 収 入	14,063	7,212	△ 6,851	51.3	定期収入 △959 (75.1%) 定期外収入 △5,891 (42.3%) 新幹線 △3,050 (減：新型コロナウイルス影響) 在来線 △2,841 (減：新型コロナウイルス影響)	[△770] 9,430	△ 8,498
そ の 他 の 収 入	1,937	1,648	△ 288	85.1		[△20] 2,290	△ 392
運 輸 附 帯 収 入	594	443	△ 150	74.6	広告料、構内営業料等の減		
運 輸 雑 収 入	666	520	△ 146	78.1	相互発売手数料の減		
関 連 事 業 収 入	675	684	8	101.3			
営 業 費	12,466	11,740	△ 726	94.2		[△340] 16,800	△ 870
人 件 費	3,323	2,854	△ 469	85.9	賞与関係の減	[△240] 3,900	△ 544
物 件 費	5,456	5,151	△ 305	94.4		[△100] 7,910	△ 401
動 力 費	451	393	△ 57	87.3	燃料単価下落による減	[△30] 570	△ 75
修 繕 費	1,940	1,908	△ 31	98.4		[+20] 2,990	△ 31
そ の 他	3,064	2,848	△ 215	93.0	クレジット手数料、委託発売手数料の減	[△90] 4,350	△ 294
機 構 借 損 料 等	624	621	△ 2	99.6		[-] 830	△ 3
租 税 公 課	802	749	△ 52	93.5	事業税（外形分）の減	[△30] 970	△ 36
減 価 償 却 費	2,259	2,363	103	104.6	設備投資による増	[+30] 3,190	115
営 業 利 益	3,534	△ 2,878	△ 6,413	-		[△450] △ 5,080	△ 8,020
営 業 外 損 益	△ 252	△ 292	△ 40	116.2		[△10] △ 390	△ 50
営 業 外 収 益	243	218	△ 24	89.9	受取配当金 △26		
営 業 外 費 用	495	511	16	103.3			
経 常 利 益	3,282	△ 3,171	△ 6,454	-		[△460] △ 5,470	△ 8,071
特 別 損 益	△ 292	△ 192	100	65.7		[-] △ 260	167
特 別 利 益	158	215	56	135.8	固定資産売却益 +145 災害に伴う受取保険金 △55 工事負担金等受入額 △32		
特 別 損 失	451	407	△ 43	90.4	災害損失引当金繰入額 △294 工事負担金等圧縮額 △21 環境対策費 +240		
税引前四半期純利益	2,990	△ 3,363	△ 6,354	-		[△460] △ 5,730	△ 7,904
法 人 税 等	854	△ 1,061	△ 1,916	-		[△150] △ 1,780	△ 2,363
法人税、住民税及び事業税	723	2	△ 720	0.4			
法人税等調整額	131	△ 1,064	△ 1,195	-			
四 半 期 純 利 益	2,135	△ 2,302	△ 4,437	-		[△310] △ 3,950	△ 5,540

(参考) 2020年度の1株当たり予想当期純利益(通期) △1,046円08銭

(注) 2020年度今回予想における[]内の数値は、9月に公表した通期業績予想との増減であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2019年度 第3四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.12.31〕 A	2020年度 第3四半期 累計期間 〔2020.4.1～ 2020.12.31〕 B	増減		2019年度 第3四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.12.31〕 C	2020年度 第3四半期 累計期間 〔2020.4.1～ 2020.12.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,426	1,182	△ 244	82.9	192	160	△ 31	83.5
	定期外	16,584	4,900	△ 11,684	29.5	4,335	1,285	△ 3,050	29.6
	計	18,011	6,082	△ 11,928	33.8	4,528	1,446	△ 3,082	31.9
在来線	定期	56,935	43,039	△ 13,896	75.6	3,668	2,740	△ 927	74.7
	定期外	30,066	15,579	△ 14,487	51.8	5,866	3,025	△ 2,841	51.6
	計	87,002	58,618	△ 28,383	67.4	9,535	5,766	△ 3,769	60.5
新在計	定期	58,362	44,221	△ 14,140	75.8	3,861	2,901	△ 959	75.1
	定期外	46,651	20,479	△ 26,171	43.9	10,202	4,310	△ 5,891	42.3
	計	105,013	64,701	△ 40,312	61.6	14,063	7,212	△ 6,851	51.3

[在来線内訳]

関東圏	定期	54,575	41,012	△ 13,563	75.1	3,527	2,622	△ 905	74.3
	定期外	28,100	14,697	△ 13,402	52.3	5,479	2,857	△ 2,621	52.1
	計	82,676	55,709	△ 26,966	67.4	9,006	5,480	△ 3,526	60.8
その他	定期	2,359	2,027	△ 332	85.9	140	117	△ 22	83.8
	定期外	1,966	881	△ 1,084	44.8	387	168	△ 219	43.4
	計	4,325	2,908	△ 1,417	67.2	528	285	△ 242	54.1

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

（単位：億円）

科目	2019年度 期末 〔2020.3.31〕 A	2020年度 第3四半期末 〔2020.12.31〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	6,412	7,913	1,500	123.4	
固定資産	71,991	73,496	1,504	102.1	
資産合計	78,404	81,409	3,005	103.8	
流動負債	16,175	17,185	1,010	106.2	
固定負債	36,715	41,447	4,731	112.9	社債 +3,300、長期借入金 +1,119
負債合計	52,890	58,632	5,742	110.9	
純資産合計	25,513	22,776	△ 2,736	89.3	四半期純利益 △2,302、配当 △500
負債・純資産合計	78,404	81,409	3,005	103.8	

7. 連結損益計算書

(単位: 億円)

科 目	2019年度 第3四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.12.31) A	2020年度 第3四半期 累計期間 (2020.4.1~ 2020.12.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2020年度 今回予想	対前年 増 減
営 業 収 益	22,666	13,062	△ 9,603	57.6	連単倍率 1.47 (前年同期) 1.42	[△1,570] 17,730	△ 11,736
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	15,451	8,206	△ 7,245	53.1	新型コロナウイルスの影響を受けた鉄道事業やバス事業の減収などによる減	[△870] 10,830	△ 9,115
流 通・サ ー ビ ス 事 業	3,853	2,312	△ 1,540	60.0	新型コロナウイルスの影響を受けた駅構内店舗や広告代理業の減収などによる減	[△420] 3,330	△ 1,690
不 動 産・ホ テ ル 事 業	2,682	2,006	△ 676	74.8	新型コロナウイルスの影響を受けた駅ビルやホテル業の減収などによる減	[△290] 2,760	△ 725
そ の 他	678	537	△ 141	79.2	ICカード事業や新型コロナウイルスの影響を受けたクレジットカード事業の減収などによる減	[+10] 810	△ 205
営 業 費 用	18,394	16,293	△ 2,100	88.6		[△1,220] 23,080	△ 2,577
営 業 利 益	4,272	△ 3,230	△ 7,502	—		[△350] △ 5,350	△ 9,158
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	3,168	△ 3,312	△ 6,480	—		[△360] △ 5,650	△ 8,155
流 通・サ ー ビ ス 事 業	283	△ 126	△ 409	—		[—] △ 40	△ 383
不 動 産・ホ テ ル 事 業	670	138	△ 531	20.7		[—] 240	△ 506
そ の 他	151	73	△ 77	48.8		[+10] 120	△ 118
調 整 額	△ 1	△ 5	△ 4	519.7		[—] △ 20	6
営 業 外 損 益	△ 346	△ 499	△ 153	144.2			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	145 (42)	136 (—)	△ 8 (△ 42)	93.8 (—)	受取配当金 △11、雇用調整助成金 +38		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	491 (—)	635 (116)	144 (116)	129.3 (—)			
経 常 利 益	3,925	△ 3,730	△ 7,655	—		[△470] △ 5,960	△ 9,355
特 別 損 益	△ 309	△ 269	39	87.2			
特 別 利 益	190	177	△ 12	93.2	災害に伴う受取保険金 △55、工事負担金等受入額 △35 固定資産売却益 +75		
特 別 損 失	499	447	△ 52	89.5	災害損失引当金繰入額 △294 工事負担金等圧縮額 △18 環境対策費 +240		
税金等調整前四半期純利益	3,616	△ 3,999	△ 7,616	—			
法 人 税 等	1,091	△ 1,040	△ 2,131	—			
法人税、住民税及び事業税	930	72	△ 857	7.8			
法人税等調整額	160	△ 1,112	△ 1,273	—			
四 半 期 純 利 益	2,525	△ 2,959	△ 5,484	—			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	9	△ 14	△ 23	—			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2,515	△ 2,945	△ 5,461	—		[△320] △ 4,500	△ 6,484

(参考) 2020年度の1株当たり予想当期純利益(通期) △1,192円87銭

(注) 1. 2020年度今回予想における[]内の数値は、9月に公表した通期業績予想との増減であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2019年度 期 末 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 第 3 四半期末 〔 2020. 12. 31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	8,576	10,368	1,792	120.9	
固 定 資 産	76,794	78,711	1,917	102.5	
資 産 合 計	85,370	89,080	3,709	104.3	
流 動 負 債	15,492	17,938	2,446	115.8	社債 +3,300、長期借入金 +1,118
固 定 負 債	38,143	42,815	4,671	112.2	
負 債 合 計	53,636	60,753	7,117	113.3	親会社株主に帰属する四半期純利益 △2,945 配当 △500
純 資 産 合 計	31,734	28,326	△ 3,407	89.3	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,370	89,080	3,709	104.3	連単倍率 1.09 (前年度末) 1.09

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2019年度 期 末 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 第 3 四半期末 〔 2020. 12. 31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,102	20,202	3,100	118.1	1.34% (△ 0.22%)
長 期 借 入 金	11,243	12,643	1,399	112.4	0.91% (△ 0.08%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,277	3,254	△ 22	99.3	6.52% (+ 0.01%)
そ の 他 有 利 子 負 債	1,500	6,450	4,950	430.0	0.08% (+ 0.08%)
有 利 子 負 債 残 高	33,123	42,550	9,427	128.5	1.42% (△ 0.37%)
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	31,585	39,202	7,617	124.1	

(注) 1. 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

2. 「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いた数値であります。

10. 連結主要諸元

	単位	2019年度 第 3 四半期 A	2019年度 期 末 B	2020年度 第 3 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	%	5.1	4.5	△ 3.7	△ 8.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	8.0	6.4	△ 9.9	△ 17.9
ネット有利子負債/EBITDA	倍	4.2	4.2	—	—

(注) 「EBITDA」とは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

11. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2019年度 第 3 四半期 A	2020年度 第 3 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2020年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	1,975	2,250	275	113.9	4,530	△ 177
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	1,458	1,680	222	115.3	2,580	△ 118
合 計		3,433	3,931	497	114.5	7,110	△ 296

12. 2025年度数値目標

(単位：億円)

	2019年度 実績 〔2019.4.1~ 2020.3.31〕 A	2020年度 今回予想 〔2020.4.1~ 2021.3.31〕 B	2025年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	29,466	17,730	30,900 (33,250)	1,433	104.9
セグメント別					
運輸事業	19,945	10,830	19,700 (19,800)	△ 245	98.8
流通・サービス事業	5,020	3,330	5,500 (7,090)	479	109.5
不動産・ホテル事業	3,485	2,760	4,800 (5,350)	1,314	137.7
その他の	1,015	810	900 (1,010)	△ 115	88.7
営業利益	3,808	△ 5,350	4,500	691	118.2
セグメント別					
運輸事業	2,505	△ 5,650	2,520	14	100.6
流通・サービス事業	343	△ 40	570	226	165.8
不動産・ホテル事業	746	240	1,130	383	151.5
その他の	238	120	300	61	125.6
別調整理額	△ 26	△ 20	△ 20	6	76.9

(注) 1. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

2. 2025年度数値目標の営業収益およびセグメント別の()内は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響を除いた参考値です。

	2019年度	2025年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	5,486億円	5年間(2021~2025年度)総額 36,930億円
総資産営業利益率(ROA)	4.5%	4.5%程度
ネット有利子負債/EBITDA	4.2倍	5倍以下

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。